

Sustainable Report No.093

システムの活用で 児童労働をゼロに



サステナブルレポートとは、サステナビリティを指標に社会課題や環境課題からテーマを選定し、それらの背景・ソリューション事例・将来への展望などを考察する独自の調査報告書です。
小川電機グループは、全従業員ひとりひとりが本レポートを作成・発信する取組みを行っています。

■ 課題の現状／経緯／影響

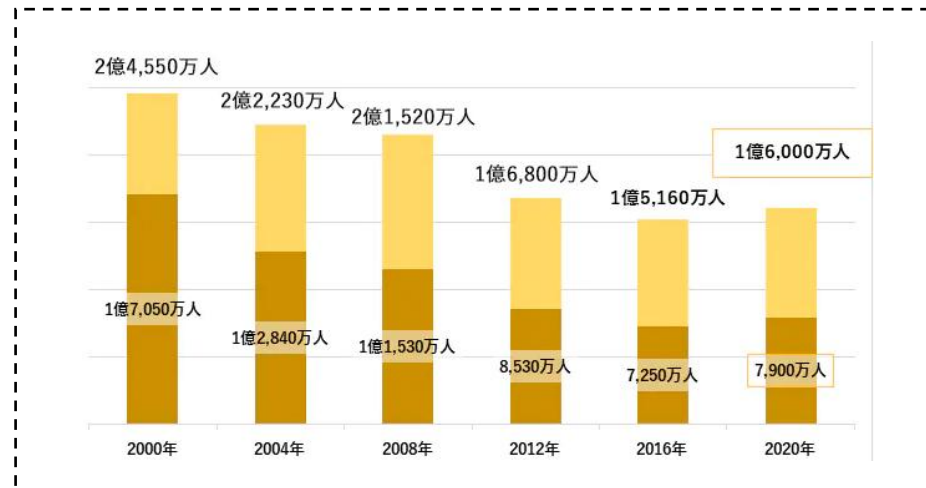
- 世界で**子どもの10人に1人、1億6千万人が労働に従事**している（2020年時点）。中には最低賃金の半額で働いている子どももいる。
- 2022年時点で**極度の貧困状態に陥る人口は6億8,500万人**と試算され、親の収入のみで暮らすことが困難な世帯では子どもの労働が常態化している。
- ユネスコの調査によると、**高所得国に比べて低所得国の方が学校に行けない子どもの割合が高く**、必要な知識や技術を持たずに仕事を選ぶことができないため、貧困から脱する手立てを得にくい。

■ 照明器具工場で働くファヒン君



出典：AERA.dot 清水匠

■ 児童労働に従事する子どもの数（5歳～17歳）



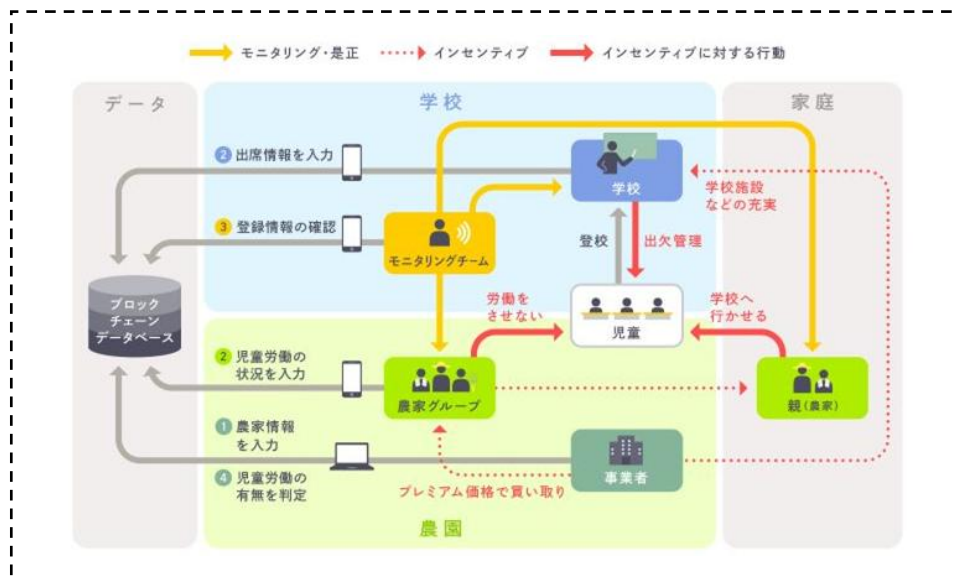
出典：unicef

▶ NEXT：児童労働撲滅に向けたブロックチェーンシステムの活用

■ 実行者 / 解決方法 / 残る課題

- 開発途上国への国際協力を行う**独立行政法人国際協力機構（JICA）**は、グローバル経営コンサルティング会社であるデロイトトーマツグループと協働で児童労働の撲滅に取り組む。
- 2021年11～12月にコートジボワールの農家で**児童労働をモニタリングするシステムを実証実験**。児童労働撲滅に向けて、児童労働がないと対価が発生する**ブロックチェーンシステムの有効性**を示した。
- 児童労働の発生率が低い農家グループに対してはカカオ豆を高く買い取り、学校には施設の保全や改修をするなど、**事業者における対価への資金確保**が継続するうえでの弊害となる。

■ ブロックチェーンシステムにおけるフロー



出典： JICA

■ モニタリングチーム



農家や学校が児童労働の有無や出席状況をデータベースに入力し、モニタリングチームがチェック。

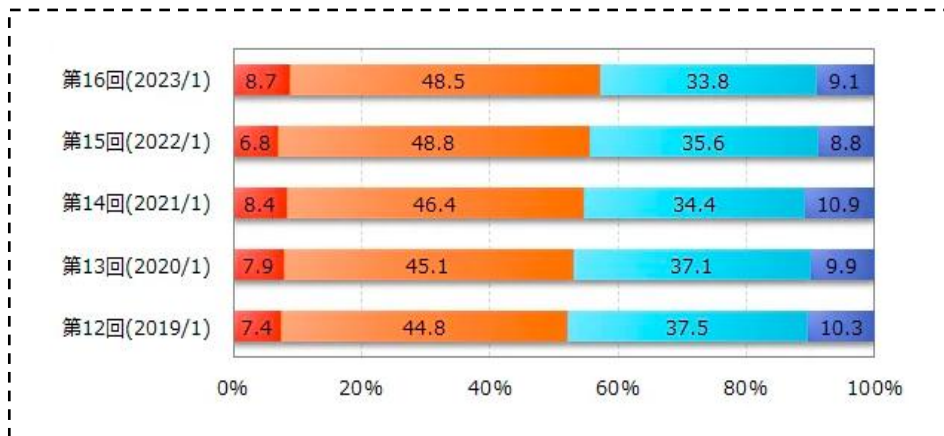
出典： JICA

▶ NEXT : 消費者の本来の購入姿勢へ

■ 弊害の原因／理想／企業施策

- 事業者が対価を継続的に払うために消費者の協力を得る必要があるが、児童労働など安価に販売できる背景を消費者は知らないため、**同じ商品ならより安い物を選ぶ習慣が残る**のではないかと。
- 消費者が値段で選ぶのではなく、**児童労働せずに生産した製品しか選択肢がない状態**が理想である。
- 事業者は、同じ商品を作る企業の横の繋がりを強め、児童労働による原料の不使用を取り決めたり、**児童労働していないことを価値として情報開示**することが期待される。

■ 消費者による1年間の節約度（2022年）



出典：マイボイスコム株式会社

■ 情報量が少ない陳列棚



出典：株式会社GRトレード

本レポートをご覧いただき、ありがとうございました

■ 参照・引用資料

- AERA dot, 「世界の子ども約10人に1人、児童労働者数が増加 月収5千円「最低賃金の半分」の子も」, 2021年9月7日
(<https://dot.asahi.com/aera/photoarticle/2021090300112.html?page=2>)
- unicef, 「児童労働」, 2023年5月25日参照 (https://www.unicef.or.jp/about_unicef/about_act04_02.html)
- jica, 「子どもの学びを守る、児童労働撲滅に向けたブロックチェーンシステムの可能性」, 2022年6月24日
(https://www.jica.go.jp/topics/2022/20220624_01.html)
- マイボイスコム株式会社, 「【くらしと節約に関する調査】昨年経費を節約した人は6割弱。節約の理由は「物価上昇」「将来の生活に備えて」が各30%台。直近2~3ヶ月の消費意識で「節電」は3割強、2022年調査より増加」, 2023年1月27日
(<https://prt-times.jp/main/html/rd/p/000001276.000007815.html>)
- 株式会社GRトレード, 「導入や運用費用を最小限に、個人商店でも気軽に始められる電子棚札」, 2022年6月22日 (<https://grt-esl.jp/price/electronic-shelf-label-minimal-installation-and-operating-costs/>)

■ サステナブルレポートに関するお問い合わせ先



小川電機株式会社

〒545-0021 大阪府大阪市阿倍野区阪南町2丁目2番4号

tel:06-6621-0031(代)

- 本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。
- 本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
- 本レポートの配信に関して閲覧した方が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。
- 本レポートに関する知的著作権は小川電機株式会社に帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。